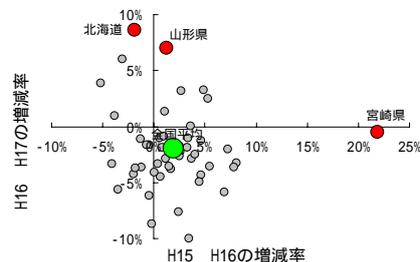


幹線道路における事故抑止と生活道路における安全・安心な歩行空間の確保

37 都府県で死傷事故率が減少。
科学的分析に基づく対策を促進するとともに、
人優先の交通安全対策を展開中。



(1)取組みの背景と必要性

死傷事故数の推移

交通事故死者数は、昭和 31 年以来 49 年振りに 6,000 人台まで減少した。また、死傷者数についても過去最高を記録した昨年から減少に転じた。しかしながら、交通事故死傷者数は依然 100 万人を超えており、国民の約 100 人に 1 人が死傷する深刻な状況となっている。また、歩行中・自転車乗用中の死者数の割合は約 4 割を占め、国際的にも高い。

(2)達成度報告(昨年度の取組みと成果)

優先度明示方式を活用し、事故率が高い箇所での対策を実施

効率的・効果的な交通事故対策を実施するため、科学的分析に基づく交通事故対策を実施した。この結果、交通事故死者数、交通事故死傷者数共に前年に比べ減少した。

事故危険箇所、あんしん歩行エリアでの集中的な対策

死傷事故率の高い箇所を重点的に改善するため、事故危険箇所やあんしん歩行エリアでの集中的な対策を実施した。この結果、事故危険箇所のうち H15 概成箇所では交通事故件数が約 3 割抑止されたことを確認した。

(3)業績計画(今後の取組みと期待される成果)

幹線道路の交通事故対策

幹線道路において、より効果的・効率的に交通事故を削減するため、「事故危険箇所」の対策等、死傷事故率の高い区間を抽出し、重点的に交通事故対策を実施する。個別の対策実施にあたっては「交通事故対策・評価マニュアル」を活用する等、科学的分析に基づく対策を推進する。

生活道路の面的な交通事故対策

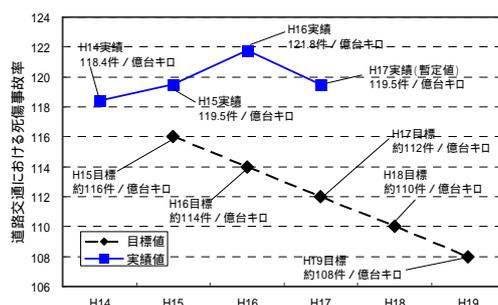
市街地内の事故発生割合の高い地区において、歩行者等を優先する道路構造等により安全な通行経路が確保された「あんしん歩行エリア」を整備するため、公安委員会の速度規制等とあわせて、歩道の設置などの歩行者にやさしい道路の整備等を面的・総合的に促進する。

(4)代表的な指標の動向

平成 17 年の死傷事故率は、119.5 件/億台キロに改善

平成 14 年以来増加し続けてきた死傷事故率が、平成 17 年には初めて減少に転じ、対前年比 1.8% 減少(暫定値)した。しかし、目標の 112 件/億台キロは達成できず。交通事故死者数は対前年比 6.6% 減少(-487 人)、交通事故死傷者数は対前年比 2.2%減少(-26,974 人)した。

平成 16 年度実績	121.8 件 / 億台キロ	
平成 17 年度	実績	119.5 件 / 億台キロ(暫定値)
	目標	約 112 件 / 億台キロ
中期的な目標	平成 19 年度までに約 108 件 / 億台キロとする	
平成 18 年度の目標	約 110 件 / 億台キロ	



担当： 道路局 地方道・環境課 道路交通安全対策室

(1) 取組みの背景と必要性

交通事故発生状況の推移

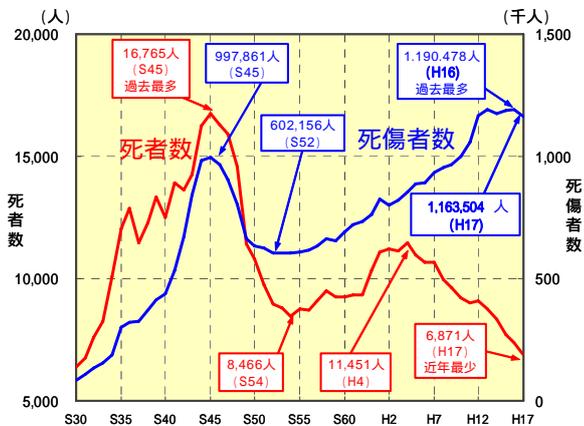


図 4-1 交通事故死者数と死傷者数の推移

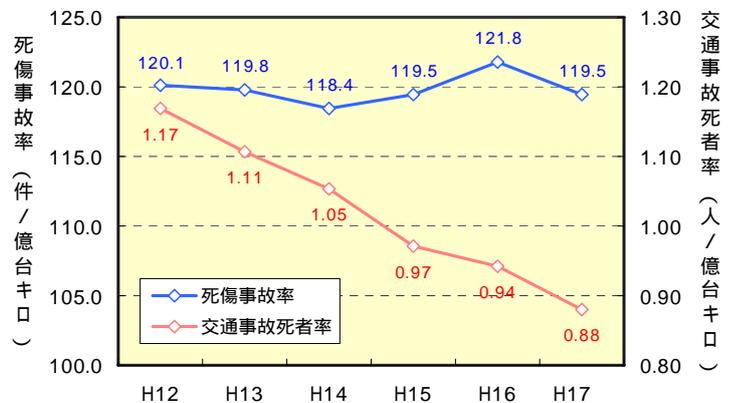
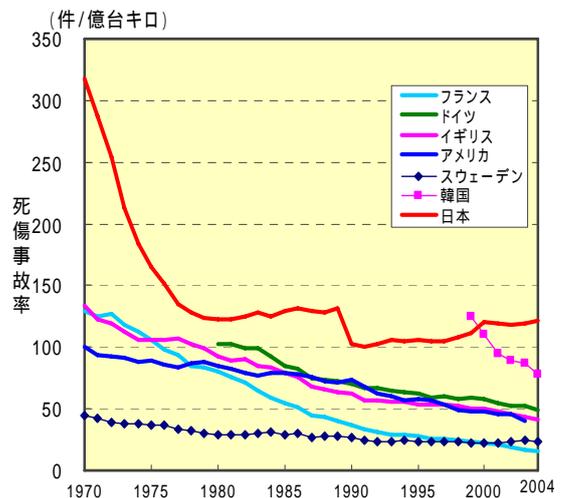


図 4-2 近年の死傷事故率と死者率の推移

平成 17 年の交通事故死者数は、昭和 31 年以来 49 年振りに 6,000 人台まで減少した。また、死傷者数についても増加傾向が続き過去最高を記録した昨年から減少に転じた(図 4-1)。しかしながら、交通事故死傷者数は依然 100 万人を超えており、国民の約 100 人に 1 人が死傷する深刻な状況となっている。また、交通事故死者数・死傷事故件数を走行台キロで除した死者率・死傷事故率について見てみると、死者率は平成元年以来順調に低下してきている。一方死傷事故率については、交通事故死者数がピークであった 1970 年頃から下がっているものの、近年は横ばいから増加傾向にあり、欧米の主要国と比較しても 2~8 倍にもなっている(図 4-2、図 4-3)。



出典) International Road Traffic Accident Database
国際道路交通事故データベース

図 4-3 死傷事故率の国際比較

X 年の死傷事故率は、「X 年の死傷事故件数 ÷ X 年の走行台キロ」により求めるが、最新データについては、走行台キロのデータが現時点では得られないため暫定値として「(X - 1) 年の走行台キロ」を用いている。確定値は平成 17 年度の走行台キロ決定後に算出する。

幹線道路・生活道路における事故

幹線道路における事故発生状況を分析すると、全体の約 6% の区間において全体の約 53% の事故が集中している(図 4-4)。このように、幹線道路の事故は特定の区間・箇所集中して発生していることから、死傷事故率の高い箇所を重点的に改善するため、事故危険箇所での集中的な対策を実施する必要がある。

【単路部】

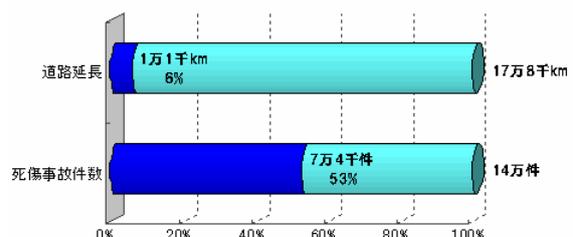


図 4-4 特定箇所への交通事故集中状況(平成 8 年 ~ 10 年)

【 供用中道路の安全・安心を確保する】

歩行中の死亡事故の約 6 割が自宅から 500m 以内で発生しており、歩行が中心となる生活道路の安全性が確保できていない(図 4-5)。また、事故は幹線道路よりも生活道路で増加しており、特に車両単独事故の伸びが大きく、人対車両事故に関しては幹線道路で減少している中、生活道路では増加している(図 4-6)。また 3 年連続で死傷事故率の増加している山形県、埼玉県、香川県(バックデータ参照)における事故増加要因を見てみると、生活道路における死傷事故率が高く、かつ増加傾向にある。このようなことから、あんしん歩行エリアなど生活道路における交通事故対策を重点的に実施する必要がある。

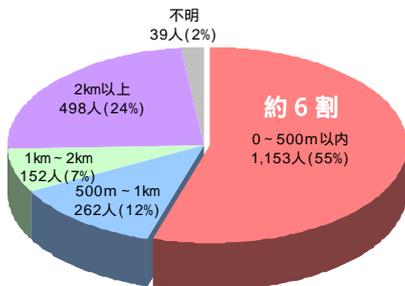


図 4-5 自宅からの距離別歩行者死亡事故発生状況(H17)

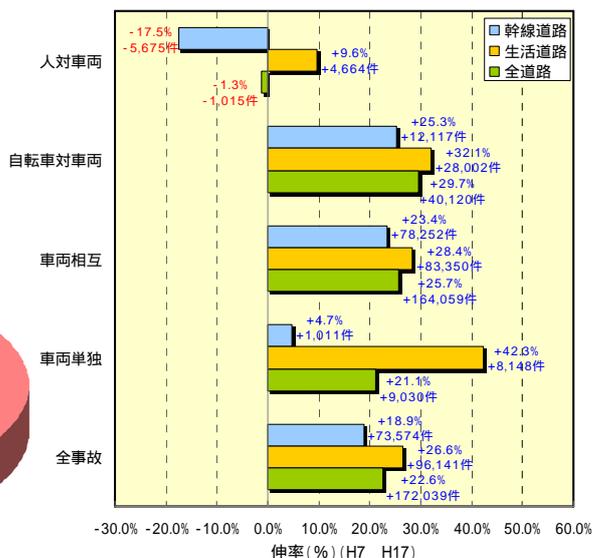


図 4-6 事故類型別事故件数の変化(H7～H17)

歩行者の事故

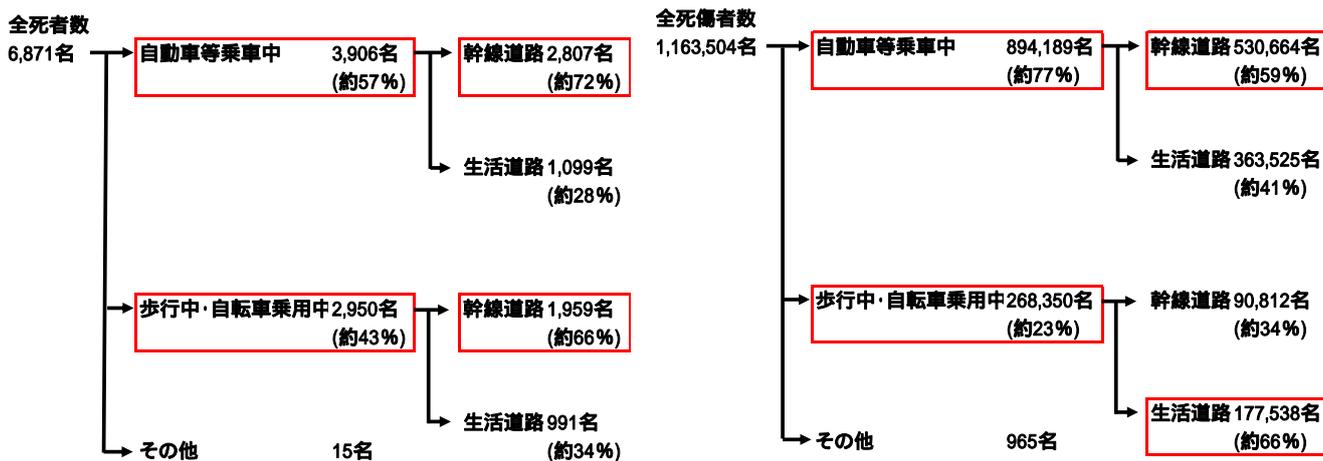


図 4-7 交通事故死者数・死傷者数の状態別・道路種類別発生状況(H17)

歩行中・自転車乗車中の交通事故死者数が全交通事故死者数の約 4 割を占めるなど、歩行者・自転車の死亡事故が幹線道路で多く発生しており、国際的にも高い水準である(図 4-7、図 4-8)。また死傷者数については、約 8 割が自動車乗車中、2 割が歩行中・自転車乗車中となっており、自動車乗車中の事故は幹線道路で、歩行中・自転車乗車中の事故は生活道路で多く発生している(図 4-7)。このようなことから、歩行者・自転車の死亡事故対策とともに生活道路における歩行者・自転車の死傷事故対策が必要である。

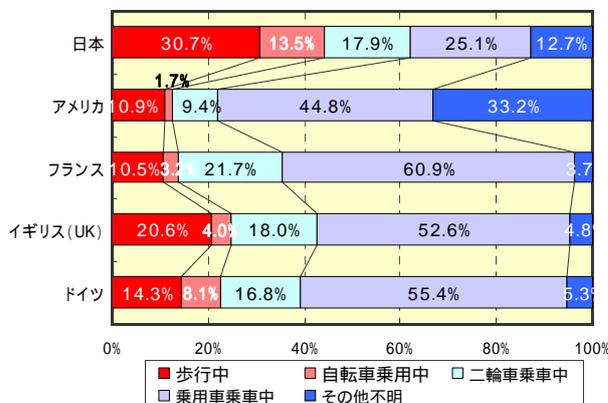


図 4-8 状態別交通事故死者数の国際比較(H16)

(2) 達成度報告 (昨年度の取組みと成果)

優先度明示方式を活用し、事故率が高い箇所での対策を実施

平成 16 年度に導入した優先度明示方式(区間毎の死傷事故率を高い順に並べた事故率曲線により優先的に対策の必要な区間を明示する方式)を活用し、事故率の高い箇所での交通事故対策を重点的に実施した。また、昨年度より道路事務所等において職員が対策の必要な箇所の対応状況や予算の配分状況を把握できるツールとして活用できるよう、事故率曲線上に事業実施箇所や対策検討中の箇所等を明示する方法を統一することとし、優先度明示方式の一層の活用を促進した。

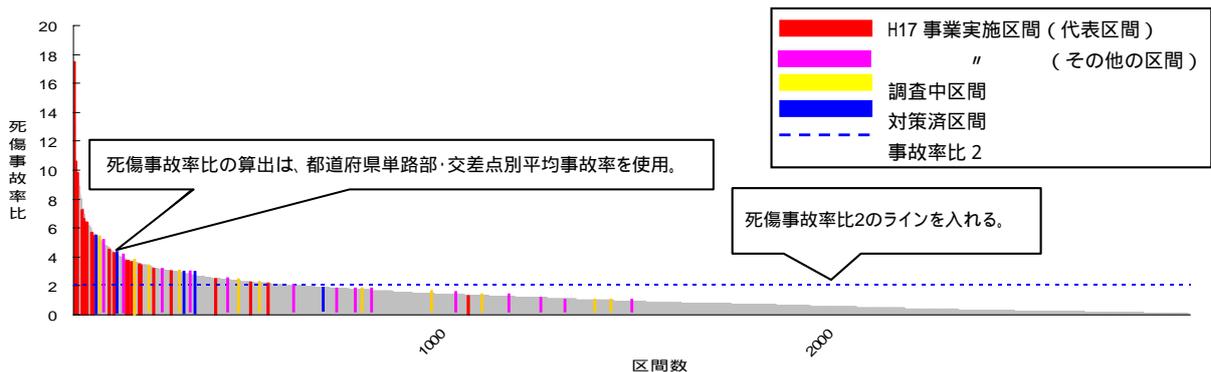


図 4-9 優先度明示方式の記載方法の統一

また、昨年度より「交通事故対策・評価マニュアル」を作成し進めてきた科学的分析に基づく交通事故対策立案の支援を促進した。本マニュアルは、事故危険箇所等を対象に対策の立案から評価までの手順及び留意点等についてまとめたものであり、事故の発生過程、事故を誘発する道路環境要因等を科学的に分析することで、効果的な対策を立案できるとともに、事後評価の実施により追加対策の必要性検討にも活用できるものとしている。

以上の取組の結果、平成 14 年度以降増加してきた死傷事故率が、平成 17 年度には減少に転じた(図 4-10)。また死者数も順調に減少し(対前年比 6.6%減少(-487 人))、昭和 31 年以来 49 年振りに 6,000 人台まで減少した(図 4-1)。死傷者数についても増加傾向が続き過去最高を記録した昨年より減少に転じた(対前年比 2.2%減少(-26,974 人)) (図 4-1)。

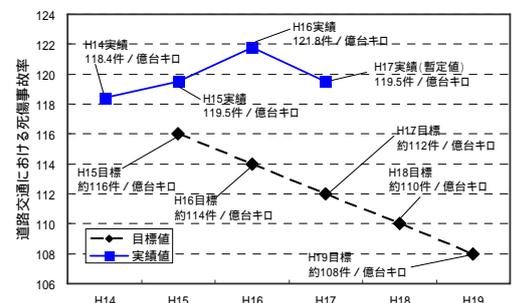


図 4-10 死傷事故率の推移

事故危険箇所、あんしん歩行エリアでの集中的な対策

死傷事故率の高い箇所を重点的に改善するため、平成 15 年度より着手している「事故危険箇所」や「あんしん歩行エリア」での集中的な対策を実施した。この結果、事故危険箇所のうち平成 15 年度に対策が概成した 768 箇所について、事故件数が約 3 割抑止(約 1,100 件抑止)された(図 4-11)。

対策前の事故件数は、事故危険箇所抽出時の平成 8 年～平成 11 年までの 4 年間の値を使用。対策後の事故件数は、平成 16 年(単年)の値を使用

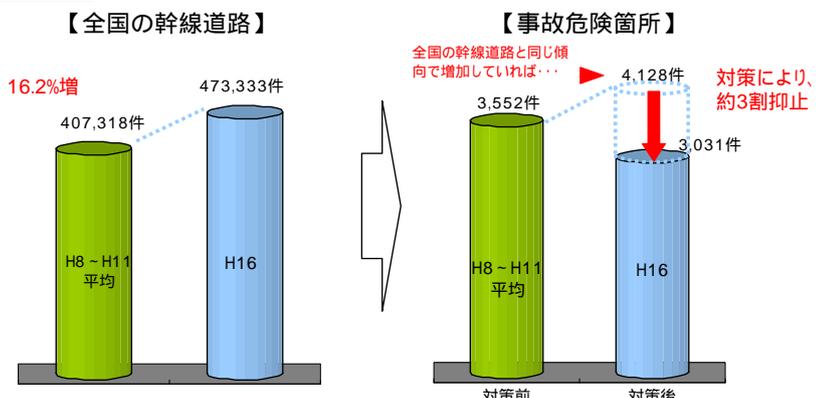


図 4-11 事故危険箇所における交通事故抑止効果

要因分析

平成 17 年は、昭和 31 年以来 49 年振りに交通事故死者数が 6,000 人台まで減少し、死傷者数についても増加傾向が続き過去最高を記録した昨年から減少に転じた(図 4-1)。また、増加し続けてきた死傷事故率(暫定値)も減少に転じるなど多くの指標が改善された(図 4-2)。今後ともこの傾向を維持し、平成 24 年に交通事故死者数 5,000 人以下、平成 22 年に交通事故死傷者数 100 万人以下の目標を達成するため、事故減少につながった要因の分析を行う。これにより、単に事故が多い箇所を対策するだけでなく、事故の発生状況に応じてより効果的な交通事故対策を選定、実施することが可能となる。

歩道整備

国際的にも高い我が国の歩行中の死亡事故(図 4-8)や死傷事故を減らすため、人優先の交通安全対策をより一層推進する。平成 18 年 3 月に中央交通安全対策会議において決定された第 8 次交通安全基本計画においても、人優先の交通安全を基本理念の一つとしている。この第 8 次交通安全基本計画は、交通安全対策基本法の規定に基づき、平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 年間に講ずべき交通安全に関する施策の大綱を定めたものである。

図 4-12(対面背面通行中、交通量 10,000 台以上、市街地を対象)は、歩道の有無による歩行者の事故の発生状況を示したもので、歩道を設置することにより、痛ましい歩行者の事故(対面背面通行中)が約 8 割削減される。一方、現在の歩道整備率は、図 4-13 に見るように一般国道においても約 6 割と道半ばである。

以上より、歩道の整備など人優先の道路交通安全対策を推進する。

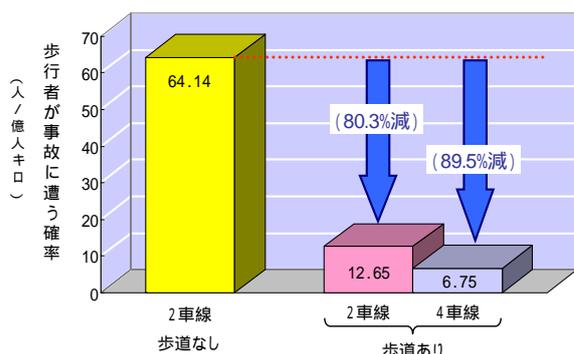


図 4-12 歩道有無の比較による歩道設置効果

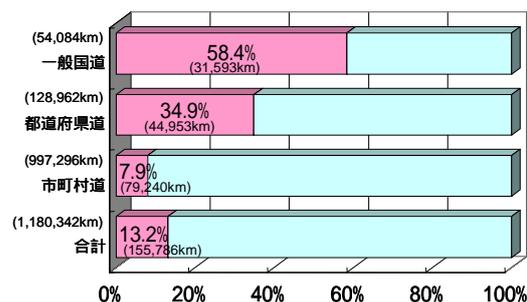


図 4-13 道路種別別の歩道整備率(H16)

資料) 国土交通省：全国道路街路交通情勢調査,平成 11 年度
(財)交通事故総合分析センター：交通事故総合データ,平成 13 年～平成 16 年

【関連する平成 18 年度の主な施策】

- 幹線道路ネットワークの体系的な整備
- 事故危険箇所の集中的な対策
- 歩行空間のバリアフリー化
- あんしん歩行エリアの整備
- 交通安全施設等の整備

【 供用中道路の安全・安心を確保する】

(4) バックデータ

【都道府県別道路種類別死傷事故率 暫定値(平成17年)】

ポイント： 死傷事故率は、37都府県で減少しており、全国平均で2.3件/億台キロ(1.9%)改善。
10都府県では、2年連続で死傷事故率が減少している。一方で、山形県、埼玉県、香川県は3年連続で死傷事故率が増加しており、悪化傾向が続いている。

■ 上位5位 ■ 下位5位

都道府県	死傷事故率(H17暫定値)(件/億台キロ)				死傷事故率(H16)		増減率(H16 H17)	
	全道路(順位)	自専道(順位)	幹線道路(順位)	生活道路(順位)	全道路(順位)	全道路(順位)	全道路(順位)	
1 北海道	73.1(9)	6.0(7)	50.5(5)	138.1(22)	67.3(5)		+8.6%(47)	
2 青森県	83.7(18)	6.1(8)	60.8(6)	147.7(26)	86.6(19)		-3.4%(18)	
3 岩手県	45.0(2)	6.5(10)	41.3(1)	67.3(3)	45.5(2)		-1.0%(35)	
4 宮城県	85.5(19)	6.8(13)	67.6(12)	156.4(28)	87.2(21)		-2.0%(26)	
5 秋田県	49.9(3)	8.7(23)	42.2(3)	74.3(4)	53.2(3)		-6.2%(4)	
6 山形県	89.2(22)	23.4(46)	75.3(20)	129.9(19)	83.4(18)		+7.0%(46)	
7 福島県	77.6(14)	5.7(3)	73.2(14)	117.6(15)	81.2(15)		-4.5%(8)	
8 茨城県	92.6(26)	8.9(25)	78.5(22)	147.7(25)	95.3(25)		-2.9%(22)	
9 栃木県	86.0(20)	6.5(12)	77.1(21)	136.3(21)	89.3(22)		-3.7%(14)	
10 群馬県	142.3(39)	10.7(33)	123.6(39)	230.1(36)	145.6(38)		-2.3%(25)	
11 埼玉県	172.6(43)	15.9(42)	121.7(38)	363.3(45)	167.3(43)		+3.2%(42)	
12 千葉県	135.7(37)	15.7(41)	98.2(30)	273.5(42)	138.3(37)		-1.9%(28)	
13 東京都	224.9(46)	33.6(47)	216.9(46)	374.9(46)	228.7(46)		-1.6%(31)	
14 神奈川県	226.6(47)	18.2(44)	203.1(45)	458.4(47)	236.6(47)		-4.2%(10)	
19 山梨県	88.7(21)	9.9(30)	99.4(32)	124.0(18)	89.6(23)		-1.1%(33)	
20 長野県	68.7(8)	6.5(11)	66.3(9)	107.1(11)	74.4(10)		-7.6%(3)	
15 新潟県	68.5(7)	7.0(16)	65.3(8)	108.4(12)	67.6(7)		+1.3%(40)	
16 富山県	81.3(17)	7.9(20)	74.9(19)	117.1(13)	82.7(17)		-1.7%(30)	
17 石川県	92.4(25)	4.7(2)	85.2(25)	148.6(27)	87.2(20)		+6.0%(45)	
21 岐阜県	74.7(11)	7.3(18)	67.1(10)	118.0(16)	76.9(12)		-2.9%(21)	
22 静岡県	149.0(40)	8.0(22)	140.3(42)	269.3(40)	153.0(40)		-2.6%(23)	
23 愛知県	140.4(38)	11.0(35)	120.2(37)	259.6(39)	149.1(39)		-5.8%(5)	
24 三重県	77.5(13)	11.0(34)	74.6(18)	119.1(17)	80.1(14)		-3.3%(20)	
18 福井県	64.5(5)	9.2(28)	60.8(7)	92.0(5)	67.4(6)		-4.3%(9)	
25 滋賀県	78.7(16)	6.8(15)	97.3(29)	101.3(8)	81.8(16)		-3.8%(12)	
26 京都府	169.4(42)	8.8(24)	150.5(43)	271.8(41)	165.3(42)		+2.5%(41)	
27 大阪府	198.1(45)	18.9(45)	218.0(47)	319.8(43)	200.3(45)		-1.1%(34)	
28 兵庫県	134.4(36)	17.7(43)	130.2(40)	245.5(38)	136.8(36)		-1.8%(29)	
29 奈良県	109.8(30)	13.9(40)	101.2(34)	181.5(32)	122.0(34)		-10.0%(1)	
30 和歌山県	110.7(32)	11.0(36)	99.2(31)	161.2(30)	114.8(31)		-3.6%(16)	
31 鳥取県	51.3(4)	9.0(26)	50.4(4)	58.4(2)	53.2(4)		-3.6%(17)	
32 島根県	43.8(1)	5.9(5)	41.9(2)	55.7(1)	43.4(1)		+1.0%(39)	
33 岡山県	128.6(35)	5.9(6)	118.6(36)	199.7(35)	129.8(35)		-0.9%(36)	
34 広島県	109.9(31)	11.8(37)	100.4(33)	185.1(33)	113.7(30)		-3.3%(19)	
35 山口県	67.6(6)	9.0(27)	67.3(11)	92.2(6)	70.5(8)		-4.1%(11)	
36 徳島県	94.0(27)	7.3(17)	91.3(27)	117.2(14)	98.9(27)		-4.9%(7)	
37 香川県	168.1(41)	10.3(32)	161.5(44)	233.1(37)	162.8(41)		+3.2%(43)	
38 愛媛県	105.5(29)	8.0(21)	89.0(26)	173.5(31)	106.8(29)		-1.2%(32)	
39 高知県	78.6(15)	6.3(9)	73.8(17)	101.6(9)	75.7(11)		+3.9%(44)	
40 福岡県	176.8(44)	13.2(39)	135.8(41)	340.9(44)	180.2(44)		-1.9%(27)	
41 佐賀県	113.0(33)	9.4(29)	117.8(35)	144.5(24)	119.7(33)		-5.6%(6)	
42 長崎県	92.2(24)	12.8(38)	82.5(23)	131.7(20)	95.8(26)		-3.7%(13)	
43 熊本県	91.9(23)	5.9(4)	83.8(24)	139.3(23)	94.3(24)		-2.5%(24)	
44 大分県	74.2(10)	6.8(14)	68.5(13)	103.9(10)	74.2(9)		+0.1%(38)	
45 宮崎県	117.2(34)	7.8(19)	94.8(28)	188.9(34)	117.8(32)		-0.5%(37)	
46 鹿児島県	94.8(28)	10.1(31)	73.7(16)	158.4(29)	103.8(28)		-8.7%(2)	
47 沖縄県	75.8(12)	4.1(1)	73.5(15)	98.6(7)	78.6(13)		-3.6%(15)	
51 全国計	119.5	13.1	103.0	204.7	121.8		-1.9%	

1: 道路種類別事故件数の考え方

自専道: 高速自動車国道、指定自動車専用道路、その他自動車専用道路(一般国道の自動車専用道路を含む)

幹線道路: 一般国道、主要地方道、一般都道府県道(センサス対象区間になっている政令市管理の一般市道は含まない)

生活道路: 上記以外の道路

2: 死傷事故率の算出方法については、「主要指標現況値算出マニュアル(案)」(道路事業分析評価室)による

3: 死傷事故率の算出年次

死傷事故率(平成17年度暫定値) = 死傷事故件数(平成17年確定値) / 走行台キロ(平成17年度暫定値)

【施策 - 4】 幹線道路における事故抑止と生活道路における安全・安心な歩行空間の確保

【都道府県別道路種類別交通事故死者率 暫定値（平成17年）】

ポイント： 交通事故死者率は、33都道府県で改善し、全国平均で0.06人/億台キロ改善。
17都県では、2年連続で死傷事故率が減少している。一方で、山形県、富山県は2年連続で交通事故死者率が増加しており、悪化傾向が続いている。

■ 上位5位 ■ 下位5位

都道府県	交通事故死者率(H17暫定値)(人/億台キロ)				交通事故死者率(H16)		増減率(H16 H17)					
	全道路	(順位)	自専道	(順位)	幹線道路	(順位)	生活道路	(順位)	全道路	(順位)	全道路	(順位)
1 北海道	0.78	(9)	0.19	(16)	0.85	(13)	0.71	(9)	0.94	(24)	-16.8%	(8)
2 青森県	0.79	(12)	0.00	(1)	0.72	(2)	1.05	(37)	1.04	(38)	-24.0%	(2)
3 岩手県	0.89	(29)	0.37	(33)	0.94	(17)	0.98	(34)	0.87	(14)	+2.7%	(34)
4 宮城県	0.84	(25)	0.20	(18)	0.85	(11)	1.11	(42)	0.81	(10)	+4.5%	(38)
5 秋田県	0.75	(5)	0.46	(38)	0.81	(6)	0.67	(7)	0.80	(9)	-5.5%	(28)
6 山形県	0.77	(6)	1.73	(47)	0.85	(12)	0.46	(2)	0.69	(4)	+11.7%	(43)
7 福島県	0.78	(11)	0.22	(23)	0.83	(9)	0.92	(28)	0.89	(16)	-11.7%	(17)
8 茨城県	1.10	(45)	0.29	(30)	1.17	(40)	1.17	(43)	1.07	(41)	+2.8%	(35)
9 栃木県	1.11	(46)	0.69	(45)	1.11	(39)	1.27	(44)	1.12	(44)	-1.2%	(31)
10 群馬県	0.92	(33)	0.64	(44)	1.00	(23)	0.85	(25)	0.90	(19)	+2.9%	(36)
11 埼玉県	1.04	(42)	0.24	(26)	1.05	(30)	1.49	(47)	0.97	(29)	+7.4%	(40)
12 千葉県	1.13	(47)	0.14	(9)	1.22	(45)	1.47	(46)	1.20	(46)	-6.1%	(26)
13 東京都	0.81	(16)	0.26	(27)	1.01	(24)	0.82	(21)	0.82	(11)	-1.7%	(30)
14 神奈川県	0.95	(38)	0.18	(14)	1.09	(35)	1.45	(45)	1.02	(37)	-7.1%	(25)
19 山梨県	0.78	(10)	0.31	(31)	0.99	(22)	0.73	(11)	0.96	(27)	-18.5%	(6)
20 長野県	0.77	(7)	0.26	(28)	0.86	(14)	0.87	(26)	0.90	(21)	-14.3%	(11)
15 新潟県	0.86	(28)	0.12	(7)	1.08	(34)	0.82	(20)	1.04	(39)	-17.9%	(7)
16 富山県	0.83	(22)	0.63	(43)	0.82	(8)	0.92	(29)	0.78	(7)	+7.3%	(39)
17 石川県	0.81	(15)	0.00	(1)	1.02	(28)	0.75	(13)	0.68	(2)	+18.0%	(46)
21 岐阜県	0.82	(19)	0.53	(42)	0.88	(15)	0.80	(18)	1.02	(36)	-19.9%	(5)
22 静岡県	0.91	(31)	0.39	(35)	1.08	(32)	1.00	(36)	1.02	(35)	-10.3%	(19)
23 愛知県	0.82	(20)	0.17	(12)	0.98	(21)	0.92	(30)	0.89	(17)	-7.8%	(22)
24 三重県	0.94	(37)	0.45	(37)	1.02	(27)	1.05	(38)	1.11	(43)	-15.5%	(9)
18 福井県	0.94	(36)	0.49	(39)	1.10	(38)	0.74	(12)	1.00	(33)	-5.8%	(27)
25 滋賀県	0.92	(32)	0.50	(40)	1.08	(33)	0.95	(32)	0.83	(12)	+11.2%	(42)
26 京都府	1.04	(43)	0.23	(25)	1.24	(46)	0.94	(31)	1.10	(42)	-4.7%	(29)
27 大阪府	0.80	(14)	0.19	(17)	1.06	(31)	0.91	(27)	0.93	(23)	-13.4%	(12)
28 兵庫県	0.82	(18)	0.23	(24)	1.21	(41)	0.71	(10)	0.90	(20)	-8.8%	(20)
29 奈良県	0.83	(21)	0.15	(10)	1.02	(26)	0.85	(24)	0.95	(26)	-12.8%	(13)
30 和歌山県	0.94	(35)	0.37	(34)	1.21	(44)	0.46	(3)	1.20	(45)	-21.7%	(3)
31 鳥取県	0.78	(8)	0.00	(1)	0.81	(7)	0.79	(16)	0.89	(18)	-12.7%	(14)
32 島根県	1.00	(41)	0.00	(1)	1.26	(47)	0.61	(4)	0.66	(1)	+51.6%	(47)
33 岡山県	0.91	(30)	0.21	(20)	1.10	(37)	0.79	(17)	0.98	(32)	-7.4%	(23)
34 広島県	0.97	(39)	0.19	(15)	1.21	(43)	0.98	(35)	0.98	(31)	-0.3%	(33)
35 山口県	0.84	(23)	0.44	(36)	1.02	(25)	0.63	(6)	0.78	(6)	+8.1%	(41)
36 徳島県	0.98	(40)	0.52	(41)	1.03	(29)	0.96	(33)	0.85	(13)	+15.5%	(45)
37 香川県	0.94	(34)	0.95	(46)	0.98	(20)	0.83	(22)	1.05	(40)	-10.6%	(18)
38 愛媛県	1.07	(44)	0.20	(19)	1.21	(42)	1.06	(40)	0.94	(25)	+13.8%	(44)
39 高知県	0.73	(2)	0.00	(1)	0.75	(3)	0.82	(19)	1.20	(47)	-39.3%	(1)
40 福岡県	0.85	(27)	0.21	(22)	0.91	(16)	1.05	(39)	0.97	(30)	-12.2%	(16)
41 佐賀県	0.75	(4)	0.10	(6)	1.09	(36)	0.29	(1)	0.88	(15)	-14.3%	(10)
42 長崎県	0.62	(1)	0.17	(13)	0.57	(1)	0.84	(23)	0.68	(3)	-8.7%	(21)
43 熊本県	0.84	(24)	0.28	(29)	0.80	(5)	1.11	(41)	0.90	(22)	-7.1%	(24)
44 大分県	0.82	(17)	0.13	(8)	0.97	(19)	0.63	(5)	0.79	(8)	+2.9%	(37)
45 宮崎県	0.85	(26)	0.21	(21)	0.97	(18)	0.68	(8)	0.97	(28)	-12.4%	(15)
46 鹿児島県	0.79	(13)	0.16	(11)	0.85	(10)	0.78	(15)	1.01	(34)	-21.3%	(4)
47 沖縄県	0.73	(3)	0.33	(32)	0.76	(4)	0.77	(14)	0.74	(5)	-0.6%	(32)
51 全国計	0.88		0.27		1.00		0.94		0.94		-6.6%	

1：道路種類別事故件数の考え方

自専道：高速自動車国道、指定自動車専用道路、その他自動車専用道路（一般国道の自動車専用道路を含む）

幹線道路：一般国道、主要地方道、一般都道府県道（センサス対象区間になっている政令市管理の一般市道は含まない）

生活道路：上記以外の道路

2：交通事故死者率の算出方法については、死傷事故率の算出方法に準じる

3：交通事故死者率の算出年次

交通事故死者率（平成17年度暫定値）＝死者数（平成17年確定値）／走行台キロ（平成17年度暫定値）

【 供用中道路の安全・安心を確保する】

【都道府県別道路種別交通事故致死率 確定値（平成17年）】

ポイント： 交通事故致死率は、29都道府県で改善し、全国平均で0.04人/件改善。
交通事故致死率は、地方部で高く、大都市部で低い。また、中部、近畿、九州では交通致死率が改善された府県が多いが、東北、中国は悪化した県が多い。

■ 上位5位 ■ 下位5位

都道府県	交通事故致死率(H17確定値) (人/件)				交通事故致死率(H16)		増減(H16 H17)					
	全道路	(順位)	自専道	(順位)	幹線道路	(順位)	全道路	(順位)				
1 北海道	1.06%	(33)	3.20%	(26)	1.69%	(43)	0.52%	(20)	1.39%	(40)	-0.33%	(2)
2 青森県	0.94%	(26)	0.00%	(1)	1.19%	(27)	0.71%	(29)	1.20%	(35)	-0.26%	(4)
3 岩手県	1.98%	(46)	5.68%	(38)	2.27%	(46)	1.46%	(47)	1.91%	(47)	+0.07%	(40)
4 宮城県	0.98%	(28)	2.90%	(24)	1.25%	(32)	0.71%	(30)	0.92%	(23)	+0.06%	(38)
5 秋田県	1.51%	(44)	5.26%	(36)	1.92%	(45)	0.90%	(42)	1.50%	(42)	+0.01%	(30)
6 山形県	0.86%	(20)	7.41%	(43)	1.13%	(24)	0.35%	(9)	0.82%	(18)	+0.04%	(37)
7 福島県	1.01%	(29)	3.88%	(30)	1.14%	(25)	0.78%	(32)	1.09%	(32)	-0.08%	(14)
8 茨城県	1.18%	(38)	3.26%	(27)	1.49%	(39)	0.79%	(35)	1.12%	(34)	+0.06%	(39)
9 栃木県	1.29%	(42)	10.61%	(47)	1.44%	(38)	0.93%	(43)	1.26%	(37)	+0.03%	(35)
10 群馬県	0.65%	(11)	5.98%	(39)	0.81%	(8)	0.37%	(13)	0.61%	(7)	+0.03%	(36)
11 埼玉県	0.60%	(7)	1.53%	(14)	0.86%	(11)	0.41%	(16)	0.58%	(5)	+0.02%	(31)
12 千葉県	0.83%	(17)	0.92%	(7)	1.24%	(31)	0.54%	(22)	0.87%	(21)	-0.04%	(23)
13 東京都	0.36%	(1)	0.78%	(6)	0.47%	(1)	0.22%	(2)	0.36%	(1)	-0.00%	(29)
14 神奈川県	0.42%	(3)	1.01%	(8)	0.54%	(3)	0.32%	(7)	0.43%	(2)	-0.01%	(27)
19 山梨県	0.88%	(22)	3.09%	(25)	1.00%	(16)	0.58%	(23)	1.07%	(31)	-0.19%	(7)
20 長野県	1.12%	(36)	4.06%	(31)	1.30%	(33)	0.81%	(39)	1.21%	(36)	-0.09%	(12)
15 新潟県	1.25%	(41)	1.67%	(19)	1.66%	(42)	0.75%	(31)	1.54%	(44)	-0.29%	(3)
16 富山県	1.02%	(31)	7.94%	(44)	1.09%	(21)	0.79%	(34)	0.94%	(25)	+0.09%	(41)
17 石川県	0.87%	(21)	0.00%	(1)	1.20%	(28)	0.51%	(19)	0.78%	(16)	+0.09%	(42)
21 岐阜県	1.09%	(34)	7.32%	(41)	1.31%	(34)	0.68%	(27)	1.33%	(38)	-0.23%	(5)
22 静岡県	0.61%	(9)	4.89%	(35)	0.77%	(7)	0.37%	(14)	0.67%	(11)	-0.05%	(18)
23 愛知県	0.58%	(6)	1.54%	(15)	0.82%	(9)	0.36%	(10)	0.60%	(6)	-0.01%	(28)
24 三重県	1.21%	(39)	4.08%	(32)	1.37%	(36)	0.88%	(41)	1.39%	(39)	-0.17%	(8)
18 福井県	1.45%	(43)	5.41%	(37)	1.81%	(44)	0.81%	(38)	1.48%	(41)	-0.02%	(26)
25 滋賀県	1.17%	(37)	7.37%	(42)	1.11%	(22)	0.94%	(44)	1.01%	(28)	+0.16%	(45)
26 京都府	0.62%	(10)	2.68%	(22)	0.83%	(10)	0.35%	(8)	0.66%	(10)	-0.05%	(21)
27 大阪府	0.41%	(2)	1.03%	(9)	0.48%	(2)	0.29%	(3)	0.46%	(3)	-0.06%	(16)
28 兵庫県	0.61%	(8)	1.32%	(12)	0.93%	(13)	0.29%	(5)	0.65%	(9)	-0.05%	(20)
29 奈良県	0.75%	(16)	1.12%	(11)	1.01%	(17)	0.47%	(17)	0.78%	(15)	-0.02%	(25)
30 和歌山県	0.85%	(19)	3.39%	(28)	1.22%	(30)	0.29%	(4)	1.04%	(29)	-0.20%	(6)
31 鳥取県	1.52%	(45)	0.00%	(1)	1.61%	(41)	1.34%	(46)	1.67%	(46)	-0.16%	(9)
32 島根県	2.29%	(47)	0.00%	(1)	3.00%	(47)	1.09%	(45)	1.52%	(43)	+0.76%	(47)
33 岡山県	0.70%	(14)	3.54%	(29)	0.92%	(12)	0.40%	(15)	0.75%	(14)	-0.05%	(19)
34 広島県	0.89%	(23)	1.60%	(17)	1.20%	(29)	0.53%	(21)	0.86%	(20)	+0.03%	(32)
35 山口県	1.24%	(40)	4.83%	(34)	1.51%	(40)	0.69%	(28)	1.10%	(33)	+0.14%	(44)
36 徳島県	1.04%	(32)	7.14%	(40)	1.12%	(23)	0.82%	(40)	0.86%	(19)	+0.18%	(46)
37 香川県	0.56%	(5)	9.21%	(46)	0.61%	(4)	0.36%	(11)	0.64%	(8)	-0.09%	(13)
38 愛媛県	1.01%	(30)	2.50%	(21)	1.36%	(35)	0.61%	(25)	0.88%	(22)	+0.13%	(43)
39 高知県	0.93%	(25)	0.00%	(1)	1.01%	(18)	0.80%	(37)	1.59%	(45)	-0.66%	(1)
40 福岡県	0.48%	(4)	1.63%	(18)	0.67%	(5)	0.31%	(6)	0.54%	(4)	-0.06%	(17)
41 佐賀県	0.66%	(12)	1.10%	(10)	0.93%	(14)	0.20%	(1)	0.73%	(13)	-0.07%	(15)
42 長崎県	0.68%	(13)	1.37%	(13)	0.69%	(6)	0.64%	(26)	0.71%	(12)	-0.04%	(24)
43 熊本県	0.91%	(24)	4.82%	(33)	0.96%	(15)	0.80%	(36)	0.96%	(26)	-0.04%	(22)
44 大分県	1.10%	(35)	1.96%	(20)	1.42%	(37)	0.61%	(24)	1.07%	(30)	+0.03%	(34)
45 宮崎県	0.72%	(15)	2.70%	(23)	1.02%	(19)	0.36%	(12)	0.82%	(17)	-0.10%	(11)
46 鹿児島県	0.84%	(18)	1.56%	(16)	1.15%	(26)	0.49%	(18)	0.97%	(27)	-0.13%	(10)
47 沖縄県	0.97%	(27)	8.00%	(45)	1.03%	(20)	0.78%	(33)	0.94%	(24)	+0.03%	(33)
51 全国計	0.74%		2.08%		0.97%		0.46%		0.77%		-0.04%	

1：道路種別別事故件数の考え方

自専道：高速自動車国道、指定自動車専用道路、その他自動車専用道路（一般国道の自動車専用道路を含む）

幹線道路：一般国道、主要地方道、一般都道府県道（センサス対象区間になっている政令市管理の一般市道は含まない）

生活道路：上記以外の道路

2：致死率の算出年次

致死率（平成17年度確定値）＝死者数（平成17年確定値）／死傷事故件数（平成17年確定値）

【施策 - 4】 幹線道路における事故抑止と生活道路における安全・安心な歩行空間の確保

【事故危険箇所・あんしん歩行エリア 対策着手率（平成 17 年度末時点）】

ポイント： 事故危険箇所対策については、国が管理する区間で 997 箇所(79%)、都道府県、政令市等の管理区間で 1,718 箇所(64%)着手。対前年より、国が管理する区間で 419 箇所(33%)増、都道府県、政令市等の管理区間で 705 箇所(26%)増と順調に対策を実施。
あんしん歩行エリアについては、着手率 92%と昨年の 77%から大きく上昇。

地方ブロック	都道府県等	事故危険箇所						あんしん歩行エリア		
		国の管理区間			都道府県・政令市等の管理区間			全箇所数	着手箇所数	着手率
		全箇所数	着手箇所数	着手率	全箇所数	着手箇所数	着手率			
北海道ブロック	北海道	38	36	95%	23	18	78%	9	9	100%
	札幌市	9	8	89%	48	28	58%	9	6	67%
	北海道ブロック計	47	44	94%	71	46	65%	18	15	83%
東北ブロック	青森県	5	5	100%	18	13	72%	6	5	83%
	岩手県	4	4	100%	4	3	75%	5	5	100%
	宮城県	7	7	100%	12	12	100%	8	8	100%
	仙台市	4	3	75%	6	5	83%	12	9	75%
	秋田県	4	4	100%	7	6	86%	2	2	100%
	山形県	6	6	100%	5	5	100%	9	9	100%
	福島県	19	18	95%	41	28	68%	14	14	100%
	東北ブロック計	49	47	96%	93	72	77%	56	52	93%
関東ブロック	茨城県	26	23	88%	23	17	74%	22	22	100%
	栃木県	13	6	46%	63	63	100%	10	9	90%
	群馬県	27	24	89%	147	105	71%	16	13	81%
	埼玉県	31	28	90%	83	79	95%	24	24	100%
	さいたま市	15	14	93%	23	22	96%	7	6	86%
	千葉県	24	15	63%	130	51	39%	30	27	90%
	千葉市	19	10	53%	22	9	41%	4	4	100%
	東京都	51	29	57%	86	34	40%	26	26	100%
	神奈川県	52	52	100%	174	53	30%	22	17	77%
	横浜市	59	57	97%	68	53	78%	8	4	50%
	川崎市	10	2	20%	27	10	37%	20	20	100%
	山梨県	21	21	100%	42	10	24%	7	6	86%
	長野県	19	19	100%	20	11	55%	8	8	100%
関東ブロック計		367	300	82%	908	517	57%	204	186	91%
北陸ブロック	新潟県	28	28	100%	28	17	61%	10	10	100%
	富山県	8	8	100%	25	13	52%	14	14	100%
	石川県	15	15	100%	7	6	86%	12	11	92%
	北陸ブロック計	51	51	100%	60	36	60%	36	35	97%
中部ブロック	岐阜県	20	13	65%	11	11	100%	20	16	80%
	静岡県	29	29	100%	64	60	94%	18	18	100%
	静岡市	8	7	88%	6	4	67%	6	6	100%
	愛知県	22	15	68%	88	60	68%	23	23	100%
	名古屋市	36	24	67%	70	40	57%	13	13	100%
	三重県	31	24	77%	34	31	91%	11	11	100%
	中部ブロック計	146	112	77%	273	206	75%	91	87	96%
近畿ブロック	福井県	10	5	50%	19	10	53%	12	11	92%
	滋賀県	25	18	72%	19	19	100%	12	8	67%
	京都府	13	6	46%	18	7	39%	11	9	82%
	京都市	23	11	48%	79	16	20%	14	8	57%
	大阪府	44	22	50%	220	125	57%	26	26	100%
	大阪市	20	6	30%	81	30	37%	25	25	100%
	堺市	5	2	40%	36	4	11%	2	2	100%
	兵庫県	51	38	75%	130	116	89%	29	27	93%
	神戸市	11	9	82%	63	52	83%	11	11	100%
	奈良県	25	19	76%	41	25	61%	12	12	100%
	和歌山県	19	16	84%	14	7	50%	13	13	100%
近畿ブロック計	246	152	62%	720	411	57%	167	152	91%	
中国ブロック	鳥取県	5	4	80%	5	4	80%	7	7	100%
	島根県	9	6	67%	2	2	100%	8	7	88%
	岡山県	17	14	82%	68	49	72%	16	16	100%
	広島県	10	9	90%	62	44	71%	12	12	100%
	広島市	18	13	72%	26	17	65%	8	8	100%
	山口県	20	20	100%	35	20	57%	14	13	93%
中国ブロック計	79	66	84%	198	136	69%	65	63	97%	
四国ブロック	徳島県	12	12	100%	27	17	63%	7	3	43%
	香川県	27	24	89%	32	32	100%	12	12	100%
	愛媛県	27	23	85%	34	22	65%	15	13	87%
	高知県	16	13	81%	25	17	68%	9	5	56%
四国ブロック計	82	72	88%	118	88	75%	43	33	77%	
九州ブロック	福岡県	51	31	61%	43	40	93%	13	12	92%
	北九州市	31	30	97%	16	16	100%	8	8	100%
	福岡市	35	28	80%	29	23	79%	5	5	100%
	佐賀県	13	12	92%	37	21	57%	10	10	100%
	長崎県	10	8	80%	11	10	91%	20	20	100%
	熊本県	10	10	100%	56	42	75%	20	20	100%
	大分県	10	10	100%	19	19	100%	11	11	100%
	宮崎県	4	4	100%	6	5	83%	4	4	100%
	鹿児島県	21	16	76%	37	27	73%	16	13	81%
	九州ブロック計	185	149	81%	254	203	80%	107	103	96%
沖縄ブロック	沖縄県	6	4	67%	3	3	100%	9	9	100%
沖縄ブロック計	6	4	67%	3	3	100%	9	9	100%	
全国計		1,258	997	79%	2,698	1,718	64%	796	735	92%

注) 道路管理者の対策を対象としており、公安委員会の対策のみを実施している箇所を除く。
都道府県の地区数には、政令市分を含まない。